



表紙写真/寒緋桜

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば**[黄金言葉] vol.154
地域主体のエコツーリズム
有限会社やんばる自然塾 代表取締役(塾長)
東村ふるさと振興株式会社 代表取締役社長 島袋 徳和
- 5 **中小機構 沖縄事務所の取組① 中小企業へハンズオン支援**
守礼の門プログラム商談会・評価会開催
- 6 **おきぎんマーケティングレポート**
第66回おきぎん企業動向調査
(2016年10～12月期)調査結果
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感(2017年1～3月期見通し)～
- 14 **地域リレーションシップ情報**⁽¹⁴⁵⁾
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄から Japan Sweets をアジアへ発信!
「第3回沖縄大交易会」併催事業を実施
- 16 **けいざい風水**
- 18 **おきぎんカトリアクラブ通信**
- 20 **最近の県内経済の動向**
2016年10月の県内景況
- 22 **国内景気動向**
- 24 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 44 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2016年11月
- 45 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 46 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 50 **ゆがふ編集後記**

地域主体のエコツーリズム

有限会社やんばる自然塾 代表取締役(塾長)
東村ふるさと振興株式会社 代表取締役社長

島袋 徳和



今回は、若者が働く場が農業以外はほとんどなく過疎化が進んだ「やんばる」で、「地域主体のエコツーリズム」の理念のもとに、地域おこしに関わり、東村の観光収入の成長に尽力されている、有限会社やんばる自然塾 代表取締役(塾長)、東村ふるさと振興株式会社 代表取締役社長の 島袋 徳和 氏にお話を伺って参りました。

地域おこしに関わる

昭和27年に東村字慶佐次にて生まれ、学校を卒業して20代から30代まで、県内の旅行会社に勤めていましたが、昭和60年に家業を継ぐためにUターンしました。

花卉農家を営みながら、平成7年頃から地域おこしに関わるようになり、「東村エコツーリズム協会」を立ち上げ、その後、「やんばる自然塾」を設立しました。平成26年6月には、その経験や実績が評価され、第3セクターである「東村村民の森つつじエコパーク」の運営を行う「東村ふるさと振興株式会社」の代表取締役に選任され、自主運営に取り組んでいます。

ホラで始まったエコツーリズム

東村は那覇市から約90Km、所要時間が約2時間の位置にあります。1990年代は、パイナップル栽培のさかんな人口約1,900人の農村でした。「やんばる自然塾」の活動拠点である当時の慶佐次区は慶佐次川の河口に位置する50戸余り、人口は約180人の小さな集落で、河口の汽水域には沖縄本島最大のマングローブが広がり、その植物群落は『慶佐次湾のヒルギ林』として国の天然記念物に指定されています。

「やんばる自然塾」を設立した頃の慶佐次地

域は純農村で若者の働く場が農業以外はほとんどなく、過疎化が進んでいました。

平成7年頃から慶佐次地区で地域おこしの取組が始まり、当時区長であった私を含め8人で活動を始め、最初の頃は夢を語り、ホラを吹く会で、「ヒルギ林の活用など地域資源や人材の掘り起こしなどを行い、その中から地域を活性化するにはどうするか」などを議論していましたが、それが「やんばる自然塾」に受け継がれ、ゼロからスタートしました。



▲やんばる自然塾

年間約250校の修学旅行を受け入れる

平成11年4月に東村で初の自然学校『やんばる自然塾』を設立しました。地域活性化をめざしエコツーリズムの基本理念にもとづいてスタートしましたが、当時、スタッフは私1人で、

カヤックは地域の人たちがオーナーになり10艇を購入しました。

最初に出来たプログラム『慶佐次川マングローブカヌー体験』（所要時間3時間）を中心に人数を制限し（8名まで）、環境に配慮し満潮時のみ催行するエコツアーとして少人数対応の受け入れが始まりました。2年目になると県外高校の修学旅行生の受け入れや県内各種団体や小学生の体験学習などが少しずつ増えてきました。

平成15年7月には組織を法人化し、現在では、スタッフは臨時職員を含めて20名に増えました。また、体験プログラムは個人向けエコツアー（10）、修学旅行・グループ向け（13）、合わせて23コースになり、1年間で受け入れた修学旅行の学校数は約250校、一般のお客さまを合わせると約20,000人ものお客様を受け入れています。



▲慶佐次川マングローブカヌー体験

泊まる・遊ぶ・学ぶをテーマにした自然体験施設「つつじエコパーク」

平成26年6月より、「東村ふるさと振興株式会社」の代表取締役役に就き、「東村村民の森つつじエコパーク」の運営を行っています。

つつじエコパークは、「五感でやんばる体験！泊まる・遊ぶ・学ぶ」をテーマにした自然体験施設です。

オートキャンプ場やバンガロー、子供広場、パークゴルフ場、沖縄初のPA（プロジェクト・アドベンチャー）施設、遊歩道などが整備され、特に県内小学校のエコツーリズム自然体験学習のメッカになっており、中南部、那覇地区の小学校を中心に、年間約50校が訪れ、一年を通じて豊かな自然とふれあいを満喫してもらっています。

毎年3月には、村民の手によって約5万本の

つつじが植えられたつつじ園にて、「東村つつじ祭り」を開催しています。



▲東村村民の森つつじエコパーク

また、福地ダムにて、沖縄初のダム湖専用自然観察船「ゴンミキ」号を就航させており、ダム湖の奥に流れ込む支流の近くまで入ることが可能で、50分の亜熱帯照葉樹林ウォッチングを体感できます。



▶自然観察船「ゴンミキ」号

県内初のPA (プロジェクト・アドベンチャー) 施設

つつじエコパークのPA施設では、冒険教育ともいわれ、心理学や体験学習の手法を取り入れた、参加者の自主性や協調性を養う野外活動を中心としたPAプログラムを提供し、県内では初めての施設です

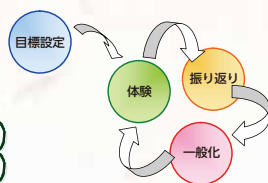
PA (冒険教育)

【目標の設定】

→【体験】(やってみる)

→【振り返り】(どうだったのか?)

→【一般化】(じゃあ!どうする)



▲PA (冒険教育)

かつての子供たちは、山や川、原っぱで遊び、その中で協調性や信頼関係を学んできました。ところが今、子供達はその大切な遊びのための場所も時間も相手も不足しています。PAは、限られた時間で効果的なプログラムを展開することで、その不足を補い学びの環境をつくることを狙いとしています。

最近では子供だけでなく、県内大手メーカーや、県内プロスポーツチームの研修にも利用されており、PA施設内のアドベンチャーコースは、国内最大規模の施設であり、経験豊富なファシリテーターが指導を行っています。



▲PA(プロジェクト・アドベンチャー)体験



▲PA宿泊棟

地域主体のエコツーリズム

私は、下記の「地域主体のエコツーリズム」を理念に事業に取り組んでまいりました。

地域主体のエコツーリズム

1. 地域主体

これまでの観光は他力本願(旅行業者主体)であり、それでは自然は守れない。

地域でできることに取り組む。また、地域のエキスパートを活用し連携を図る。

2. 環境保全

地域主体でないと環境保全ができない。地域外の人達は、ここで環境が壊れても利益を得るために他に行くことができるが、我々にはできない。豊かな環境がなければ活動の継続性が担保できない。自然の許容範囲を見極め、観光客受入とのバランスを図る。

3. ホスピタリティー

一度きりで終わらせるのではなく、もてなしの心、求めるものを創りだしていく。エンターテイメント的な要素も入れ込んでいく。研修とOJTを実施し、人材育成に努める。

現在、旅行形態は、「団体旅行から個人旅行へのシフト」、「形に残るモノ(買物)から記憶に残るコト(体験型)へのシフト」、「インバウンドの増加」など変化が生じ、ニーズが多様化していますが、今後も「地域主体のエコツーリズム」の理念のもと、プログラムも進化させ、東村の活性化に励んでまいります。



▲毎年3月開催の「東村つつじ祭り」

けいざい 風水

✦ 教育資金

余裕を持った備えを

毎年、夏の時期には大学、専門学校などの学校説明会やオープンキャンパスが多く開催されています。子どもが将来の夢を実現するため進学を目指して勉強に励んでくれることは、親としてうれしい反面、学費の工面などを考えますと家計への負担が大きくなるのしかかってきます。

総務省の「2014年全国消費実態調査（二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果）」では、代表的な五つのライフステージから勤労者世帯における支出構成の変化が分かります。その中で「教育」は、子どもの出生から独立までが含まれる第2ステージ（長子が未就学児）から第4ステージ（長子が大学生）で見られ、子どもの成長とともに支出割合も増加しています。特に第4ステージでは家計支出の26.8%と約3割近くを占めており、あらためて家計負担への大きさがうかがえます。大学生にかかる教育費としては、まず受験費用では受験料と、場合によっては遠方への交通費・宿泊費が必要となります。在学中の学費についても、国公立か私立か、または自宅通学か下宿などの利用かといったさまざまなケースにより必要な費用が変わってきます。

このように、子どもの進学では将来的に必要な金額を確認し、長期的な視点から教育資金を準備することが重要です。また、できるだけ多くの学費を準備ができれば望ましいのですが、学資保険、奨学金、金融機関の教育ローンなどの活用についても視野に入れておくことが必要です。

（沖縄銀行 ローンFPステーションやんばるの店長
嘉手苺 紀子）

ライフステージ別消費支出に占める「教育」の割合 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

第1ステージ	夫婦のみの世帯(夫30歳未満)	0.0%
第2ステージ	夫婦と子供が2人の世帯(長子が未就学児)	8.4%
第3ステージ	夫婦と子供が2人の世帯(長子が中学生)	10.9%
第4ステージ	夫婦と子供が2人の世帯(長子が大学生※)	26.8%
第5ステージ	夫婦のみの世帯(夫60歳以上)	0.0%

※専門学校生、短大・高専生、大学院生も含む
総務省「2014年全国消費実態調査
（二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果）」
（平成28年8月14日掲載）

✦ 子どもの貧困問題

支援は保護者の視点で

2015年に県が調査した子どもの（相対的）貧困率は29.9%となり、全国の16.3%と比べて1.8倍となりました。17歳以下の生活保護受給割合も全国より高い水準で推移していることから、沖縄では貧困状態で生活している子どもが多く、その生活と成長にさまざまな影響を及ぼしていることが懸念されます。

このような背景から、県は今年3月に「子どもの貧困対策計画」を策定し、6月に「子どもの未来県民会議」の設立総会を開催するなど、子どもの貧困問題解消に向けた取り組みをスタートしました。

計画では、貧困問題を改善・解消する計画の基本方向として「子どものライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援策の実施」を掲げており、具体的には、子どもへの教育支援や保護者への生活、就労、経済的支援などの施策を実行することとしています。

新聞紙面などでも民間団体やボランティアによる支援活動が取り上げられていますが、子どもだけでなく、その保護者を含めた家庭目線で捉えることや、支援される側とする側が過度に区別されない活動であることが大切ではないでしょうか。

県民会議では、2030年までの貧困問題解消を目指しています。私たち一人一人が「子どもの貧困問題」を生活に密着した身近な課題として捉え、息の長い活動にしていくことが目標到達への鍵になると思われれます。

（沖縄銀行 法人部 ビジネスローンセンターマネージャー
新城 泰司）

県の子どもの貧困問題

子どもの（相対的）貧困率

沖縄県	29.9%
全国	16.3%

17歳以下人口に占める生活保護受給者数の割合

	2000年度	05	10	14
沖縄県	1.10%	1.11	1.52	1.50
全国	0.72%	1.06	1.32	1.30

出所：沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課
「沖縄県子ども貧困対策計画」

※全国の2014年度は2015年3月の速報値

（平成28年8月21日掲載）

改正犯罪収益移転防止法

取引時確認が厳格化

改正犯罪収益移転防止法（以下、犯収法）により、10月から金融機関の窓口で取引時確認の方法が変わります。取引時確認は、マネーロンダリング対策やテロ資金供与対策として、預金口座開設や200万円を超える現金の入出金時などに行われます。改正では対策強化に伴い、確認方法が厳格化されます。

主な変更点として必要になるのは（1）個人のお客さまは、顔写真のない書類（健康保険証や年金手帳など）を提示される場合、他の本人確認書類（住民票の写しなど）や現住所記載がある公共料金などの領収書の追加提示（2）法人を代表して取引を行う担当者への権限確認として当該法人が発行する身分証明書（社員証など）の提示が認められず、法人が取引権限を証した書類（委任状など）を有していること、または金融機関職員による当該法人への電話などでの取引権限有無の確認（3）法人における実質的支配者の定義変更により、該当する方の特定と本人特定事項の申告（4）外国人PEPs（外国政府などにおいて重要な公的地位にあるおよび過去にあった者とその親族に該当する者など）への厳格な取引時確認などが挙げられます。

いずれの取引も金融機関によって対応が異なる場合や追加の確認が必要となることもあります。金融機関との取引において、内容や変更点に不明点がある場合は、スムーズな手続きのために事前に犯収法改正について問い合わせ、確認を行っておくことも有効な手段かもしれません。

（沖縄銀行 事務部 事務企画管理グループ調査役 嘉数 信一郎）

お客さまへの確認事項およびご提示いただくもの (下線: 2016年10月1日からの変更事項)	
確認事項	ご提示いただくもの(原本をお持ちください)
個人のお客さま	氏名・住居・生年月日 職業、取引を行う目的
法人のお客さま	名称・本店や主たる事務所の所在地 事業内容 来店された方の氏名・住居・生年月日等 取引を行う目的 当該法人の議決権保有比率の合計が25%超等の個人の方の氏名・住居・生年月日
	・運転免許証・旅券(パスポート)等(原則、顔写真付の物)(窓口等で確認させていただきます)
	・登記事項証明書・印鑑証明書 ・定款等 上記の「個人のお客さま」に記載されているものに加え、委任状等により法人のお客さまのためにお取引を行っていることを確認させていただきます。(窓口等で確認させていただきます)

※お取引内容によっては、追加の確認事項や書類のご提示などをお願いする場合があります。 出所：一般社団法人全国銀行協会
(平成28年8月28日掲載)

県内の経済調査

景気拡大への道しるべ

県内の景況感は、7月の有効求人倍率(季節調整値)が1.04倍と本土復帰後過去最高を更新するなど、多くの経済調査で拡大傾向にあるといわれています。県内企業を対象とした経済調査は、行政機関、銀行系シンクタンクなどさまざまな機関が実施していますが、今回は代表的な調査を取り上げてみます。

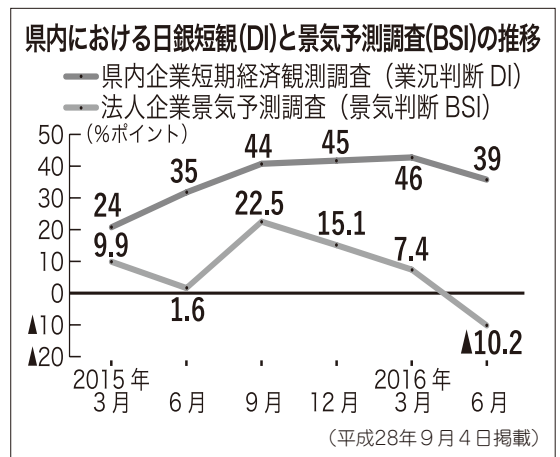
まず、日本銀行が実施している「短期経済観測調査」では、調査時点の景気の現状について(1)良い(2)さほど良くない(3)悪い-の回答選択肢のうち「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と答えた企業の構成比を引いて「業況判断DI」を算定します。

次に、財務省が実施している「法人企業景気予測調査」では、前四半期と比較した調査時点の景気の方向性について(1)上昇(2)不変(3)下降(4)不明-の回答選択肢のうち「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」と回答した企業の構成比を引いて「景況判断BSI」を算定します。

ほぼ同時期に実施されるこの2調査では、景気を「水準」と「方向性」の異なる視点で見ると、トレンドが異なる場合もあります。このようなケースを含め、さまざまな経済調査を継続的に比較し、各種経済指標との相関関係に仮説を立てて検証することで、新たな側面が見いだされる可能性があります。

そういったことから、県内企業が各種調査へ積極的に協力することで、調査の精度が高まり、県経済のさらなる拡大に向けた新たな「道しるべ」の発見につながるのかもしれません。

（沖縄銀行 営業統括部 支店統括グループ調査役 玉城 達郎）



ゆがふ編集後記

沖縄と航空産業

沖縄への外国人観光客が、2016年度は200万人を突破するのはほぼ確実なようです。弊社は那覇市牧志にありますので、この数年の変化が国際通り周辺を歩いていると、手に取るようにわかります。那覇市のメインストリート国際通りは、その名の通り、「国際通り（スママセン）」に大変貌、特に中華系の観光客が闊歩する街となっています。

外国人観光客の増大に伴い、那覇空港を発着する国際線の発着数（弊社調べ）も激増、2013年5月で、週58便が、14年5月82便、15年5月130便、16年5月でなんと週170便、身近な台湾に至っては直近では毎日（平均）8便、中国で5便、韓国で8便、香港便で4便、と大盛況です。これは沖縄の地理的ポテンシャルの高さが国際観光地としていよいよ顕在化した、とよく解説されますが、今回は別の視点から見て以下、「航空産業」という観点からの将来展望（観測）を少し述べてみたいと思います。

2018年10月頃（予定）に、航空機の整備を業務とするMRO Japan(株)が現在の伊丹空港から社員200人以上とともに、沖縄那覇空港にやってきます（現在施設建設中）。既に、県出身の工学系の若い人材を40人近く採用しており、今後もコンスタントに20人近くを毎年採用していく予定とのこと、機械工業系の職場としては今後沖縄電力に次ぐ規模になるのではないのでしょうか。沖縄経済へのインパクトも大変大きなものです。

当社が沖縄への立地を決断した背景はさまざまあるようですが、ANAの沖縄貨物ハブ基地同様、沖縄の地理的優位性を挙げています。将来的には那覇空港に離発着する海外の航空会社へビジネスを広げて行く戦略のようです。

先日、沖縄経済同友会のアメリカ視察に同行させていただきました。視察の大きな目的はずばり、「航空産業」。シアトルにある巨大なロッキード社の組立工場、そして、アメリカで飛行テスト真っ最中の国産初のジェット旅客機MRJを視察して来ました。視察の詳細はまた別号で、と考えていますが裾野の広い巨大産業の一端を垣間見ることが出来たのは貴重な経験になりました。やはり、まず感じたのは日本との圧倒的な差。ベストセラーB737の受注残高が約4,000機、しかも機内に装着される装備品（通信、飛行制御装置、油圧、与圧、脚に至る）はほぼ欧米製（実績と信頼度が大切）、航空産業50年間のブランクの大きさは我々の想像以上でした。しかし、この航空業界、マーケット規模が2030年頃には現在の二倍の規模に膨張する、との予測もある中、世界に冠たる製造業を持つ日本が参入していかない選択肢はない、と経産省を中心にかなり気合が入っているようです。その尖兵がアメリカでテストを続けるMRJなのです。巨大な航空産業、沖縄の将来に大きく関わる可能性があります。まずは目の前にやってくる航空整備基地が経済的ハレーションをどのように起こしてくれるのか、注目したいと思います。国際貨物ハブ基地が、沖縄県の経済政策の基本構想（国際物流拠点等）にも大きく影響を与えてきたことが思い起こされます。

(株)おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄